

# 環境活動レポート2017

環境への取り組み ～ Environmental Activities ～

2017年12月4日

## 環境活動レポート2017

1. 事業所の概要	1
2. 環境方針	1
3. 環境活動実施体制	2
4. 環境目標とその実績	3
5. 2016年度環境活動	22
6. 2016年度環境活動の取組結果の評価	23
7. 代表者による全体取組状況の評価及び見直し	23
8. 環境マネジメント等の環境経営に関する状況	23
9. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無	24
10. 環境会計情報	30
11. サプライチェーンマネジメント等の状況	30
12. 環境コミュニケーションの状況	30

## 1. 事業所の概要

1-1. 事業所及び代表者氏名 大東建物管理株式会社 代表取締役社長 門内仁志

※2017年4月1日より社名が大東建託パートナーズ株式会社、代表取締役社長が佐藤功次に変更になっています。

1-2. 所在地 〒108-0075 東京都港区港南二丁目16番1号  
品川イーストワンタワー 17階  
Tel 03-6718-9102

1-3. 環境管理責任者氏名 鳥栖 和久

1-4. 担当者連絡先 環境経営事務局 中西 正 TEL : 03-5782-8752 FAX : 050-3737-4785  
E-mail : nm019022@kentakku.co.jp

1-5. 事業活動の内容 建物賃貸管理業

### 1-6. 事業の規模

活動	範囲	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
資本金	大東建物管理株式会社	百万円	1,000	1,000	1,000	1,000
売上高		百万円	658,017	701,158	747,268	792,545
従業員数	期末従業員数	人	2,193	2,355	2,652	2,759
事業所数	期末事業所数・支店+本社	拠点	193	189	190	189
管理棟数		棟	136,461	144,072	151,580	158,612
管理戸数		戸	843,476	901,908	960,508	1,015,463

## 2. 環境方針

### 2-1. 環境基本方針

私たちは全ての事業活動において、省資源、再利用、再資源(3R)に努め、地球環境の保全に積極的に取り組みます。また、地域社会や自然との調和を重視し、良好な住環境を提供します。

### 2-2. 環境行動指針

2-2-1. 法規制：環境に関連する法規を遵守し、事業活動を行っていきます。

2-2-2. 教育：啓蒙活動を実施して、全社員が環境に優しい活動を率先して取り組んでいきます。

2-2-3. 省資源：省資源に取り組み、環境負荷の低減に努めます。

2-2-4. 再利用：資材の再利用化に取組み、環境負荷の低減に努めます。

2-2-5. 再資源：資源のリサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めます。

2-2-6. 創造：人に優しい住環境を管理し、より環境負荷の低減に繋がるサービスを提供します。

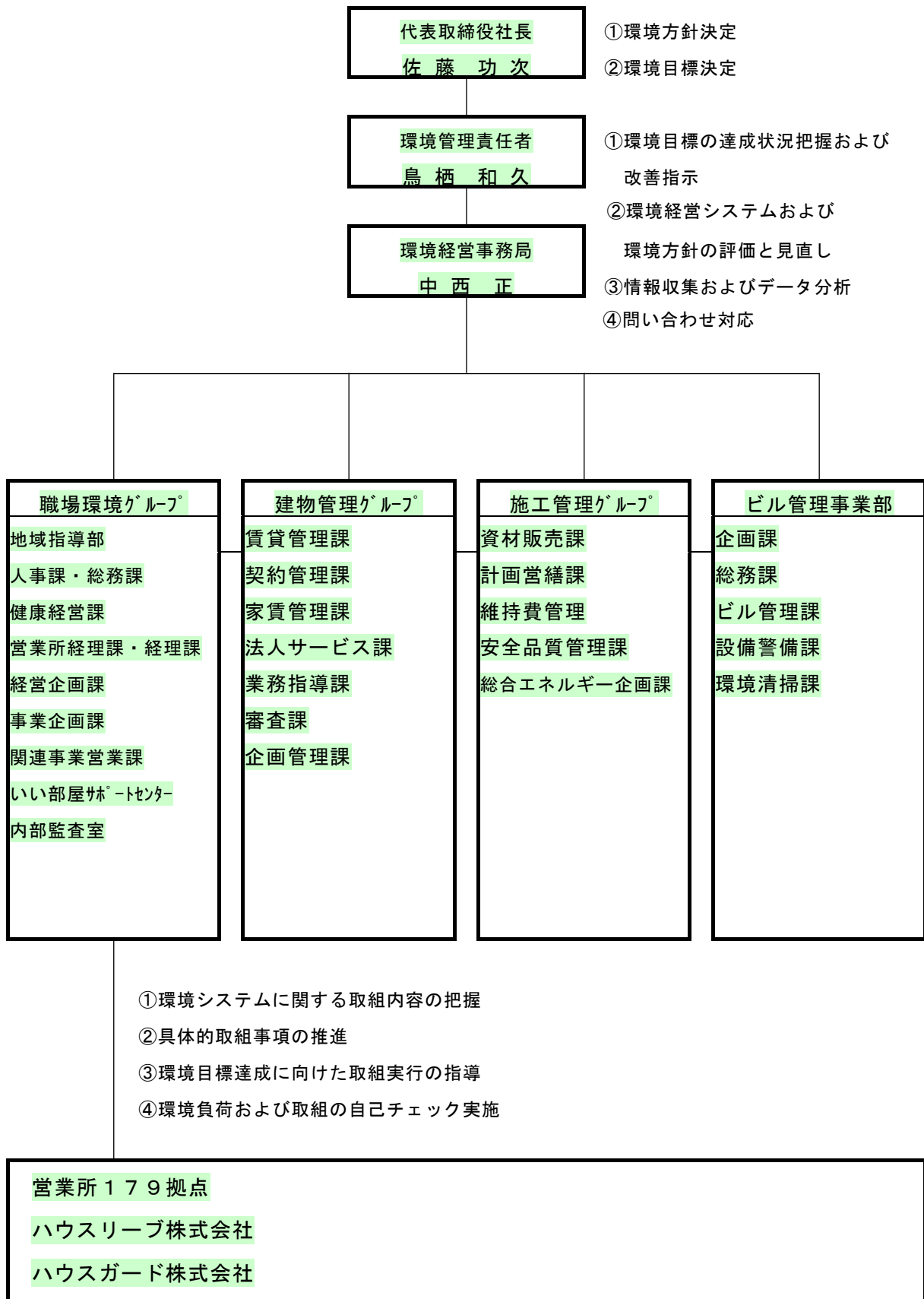
2009年9月30日

大東建物管理株式会社

代表取締役社長 門内仁志

### 3. 環境活動実施体制 (2017. 12. 15時点)

#### ◀ 環境経営プロジェクト ▶



## 4. 環境目標とその実績

### 4-1. 環境目標

- 4-1-1. 省エネルギーに取り組めます。
- 4-1-2. 省資源に取り組めます。
- 4-1-3. 産業廃棄物の管理に取り組めます。
- 4-1-4. リサイクルに取り組めます。

### 4-2. 2016年度環境行動計画

#### 4-2-1. 省エネルギー

事業所での不要な電灯の消灯、使用していないパソコンの電源OFF、夏期においてはクールビズを実施する。また、エコドライブへの取り組みを行う。

#### 4-2-2. 省資源

コピー用紙の使用量削減。社内利用分については両面印刷や裏紙を活用する。

#### 4-2-3. 産業廃棄物の管理

大東建託と同基準をもって適正な産業廃棄物管理を行う。

#### 4-2-4. リサイクル

リサイクル(分別)基準を定めて、分別排出に取り組む。

### 4-3. 環境活動の取組結果の評価及び見直し

省エネルギー(事業所使用電力・水道、ガソリン等)、省資源、廃棄物管理、リサイクルなどの取り組みに不足がある。これらについて今後更に検証を行いながら問題点抽出を行い、進める必要がある。

### 4-4. 代表者による全体取組状況の評価及び見直し

評価結果を見ると当社の取り組みは更なる取組が必要であることが認識できた。

これらの項目のうち、当社の事業にとって有意なものから優先順位をつけ、新たに環境活動をスタートし、取り分け環境関連法令遵守については、最重要課題として位置づけて取り組むものとする。

なお、環境活動への取り組みを通じて更なる業務効率向上に対しても取り組むものとする。

4-5. 実績

環境への負荷の状況		単位	2013年度*1	2014年度*1	2015年度	2016年度
①総エネルギー 投入量	購入電力	MJ	205,877,817	40,527,242	39,828,859	41,502,999
	化石燃料	MJ	62,066,448	68,292,349	61,800,275	67,661,850
	熱エネルギー	MJ	233,132	416,047	527,276	507,985
	新エネルギー	MJ	0	0	0	0
②総物質投入量	資源投入量	t	0	0	3,985	4,409
	循環資源投入量	t	4,004.0	4,336.0	2721	229
③水資源投入量	上水	m <sup>3</sup>	26,621	25,403	21,217	22,367
	工業用水	m <sup>3</sup>	0	0	0	0
	地下水	m <sup>3</sup>	0	0	0	0
	雨水	m <sup>3</sup>	0	0	0	0
	再生水	m <sup>3</sup>	420	804	72	117
④温室効果ガス 排出量	二酸化炭素CO2	kg-CO2	34,863,185	41,367,738	38,798,341	39,347,473
	メタンCH4	kg-CO2	-	-	-	-
	一酸化二窒素N2O	kg-CO2	-	-	-	-
	HFC	kg-CO2	0	0	0	0
	PHC	kg-CO2	0	0	0	0
	六ふっ化硫黄SF6	kg-CO2	0	0	0	0
⑤化学物質 排出量・移動量	大気への排出量	t	0	0	0	0
	公共用水域への排出	t	0	0	0	0
	土壌への排出	t	0	0	0	0
⑥管理棟数・ 管理戸数	管理棟数	棟	136,461	144,072	151,580	158,612
	管理戸数	戸	843,476	901,908	960,508	1,015,463
⑦廃棄物等 総排出量	再使用	t	0	0	0	0
	再生利用	t	20,983	27,953	21,210	21,238
	熱回収	t	0	0	0	0
	単純焼却	t	0	0	0	0
	総排出量	t	18,393	21,007	28,463	28,490
⑧廃棄物最終処分量		t	6,468	8,303	7,253	7,252
⑨排水量	公共用水域	m <sup>3</sup>	0	0	0	0
	下水道	m <sup>3</sup>	19,078	26,207	21,289	22,
	BOD	g	0	0	0	0
	宅内浸透	m <sup>3</sup>	2,628	1,945	0	0

\*1 大東ファーム株式会社(100%出資子会社)分を含む。

①総エネルギー投入量 2013年度		単位	合計 (2013年度)			単位発熱量 (B)
			使用量・消費量 (A)	エネルギー量 (MJ) (A×B)	割合 (%)	
購入電力	昼間の電気	kwh	7,178,691	71,571,549	53.5	9.97 (MJ/kwh)
	夜間の電気	kwh	昼間に含む	昼間に含む	昼間に含む	9.28 (MJ/kwh)
	購入電力合計	kwh	7,178,691	71,571,549	53.5	
化石燃料	灯油	L	1,066	39,122	0.0	36.7 (MJ/L)
	A重油	L	0	0		39.1 (MJ/L)
	都市ガス	NM <sup>3</sup>	205	8,426	0.0	41.1 (MJ/Nm <sup>3</sup> )
	液化天然ガス(LNG)	Kg	0	0		54.5 (MJ/kg)
	液化石油ガス(LPG)	kg	10,690	536,638	0.0	50.2 (MJ/kg)
	ガソリン	L	1,776,944	61,482,262	45.9	34.6 (MJ/L)
	軽油	L	0	0		38.2 (MJ/L)
	化石燃料合計	MJ	1,788,905	62,066,448	46.4	
新エネルギー	太陽光	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	太陽熱	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	風力	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	水力	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	燃料電池	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	廃棄物	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	新エネルギー合計	MJ	0	0		
その他	熱供給(蒸気)	MJ	8,629	8,629	0.0	
	熱供給(冷水)	MJ	224,503	224,503	0.1	
	その他合計	MJ	233,132	233,132	0.1	
総エネルギー合計		MJ	9,200,728	133,871,129	100.00	

### 【エネルギー投入量の削減対策】

#### 1. 電気消費量削減

- 1) クールビズを全社で取り組んだ。また、クールビズ実施期間の前倒しと延長を行った。
- 2) 不要電灯の消灯に取り組みを実施した。
- 3) 使用していないパソコン電源OFFに取り組んだ。
- 4) ライトダウンキャンペーンに呼びかけ団体として登録を行い、20時以降の事務所電灯の消灯に取り組みを行った。

#### 2. 化石燃料の消費量削減

- 1) エコドライブを全営業所で取り組みを実施した。
- 2) リース満了時に社有車を低燃費車に入れ替え実施。

①総エネルギー投入量		単位	合計（2014年度）			単位発熱量 (B)
			使用量・消費量 (A)	エネルギー量 (MJ) (A×B)	割合 (%)	
2014年度						
購入電力	昼間の電気	kwh	4,064,919	40,527,242	38.0	9.97 (MJ/kwh)
	夜間の電気	kwh	昼間に含む	昼間に含む	昼間に含む	9.28 (MJ/kwh)
	購入電力合計	kwh	4,064,919	40,527,242	38.0	
化石燃料	灯油	L	1,172	43,012	0.0	36.7 (MJ/L)
	A重油	L	0	0		39.1 (MJ/L)
	都市ガス	Nm <sup>3</sup>	229	9,412	0.0	41.1 (MJ/Nm <sup>3</sup> )
	液化天然ガス(LNG)	Kg	0	0		54.5 (MJ/kg)
	液化石油ガス(LPG)	kg	7,049	353,860	0.3	50.2 (MJ/kg)
	ガソリン	L	1,962,025	67,886,065	61.3	34.6 (MJ/L)
	軽油	L	0	0		38.2 (MJ/L)
	化石燃料合計	MJ	1,970,475	68,292,349	61.6	
新エネルギー	太陽光	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	太陽熱	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	風力	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	水力	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	燃料電池	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	廃棄物	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	新エネルギー合計	MJ	0	0		
その他	熱供給（蒸気）	MJ	12,530	12,530	0.0	
	熱供給（冷水）	MJ	403,517	403,517	0.4	
	その他合計	MJ	416,047	416,047	0.4	
総エネルギー合計		MJ		109,235,638	100.00	

### 【エネルギー投入量の削減対策】

#### 1. 電気消費量削減

- 1) クールビズを全社で取り組んだ。また、クールビズ実施期間の前倒しと延長を行った。
- 2) 不要電灯の消灯に取り組みを実施した。
- 3) 使用していないパソコン電源OFFに取り組んだ。
- 4) ライトダウンキャンペーンに呼びかけ団体として登録を行い、20時以降の事務所電灯の消灯に取り組みを行った。
- 5) 自社ビルの共用灯をLEDに交換した。
- 6) ノー残業DAYを月2日から3日に増やした。

#### 2. 化石燃料の消費量削減

- 1) エコドライブを全営業所で取り組みを実施した。
- 2) リース満了時に社有車を低燃費車に入れ替え実施。



① 総エネルギー投入量		単位	合計 (2015年度)			単位発熱量 (B)
			使用量・消費量 (A)	エネルギー量 (MJ) (A×B)	割合 (%)	
2015年度						
購入電力	昼間の電気	kwh	3,994,871	39,828,859	39.0	9.97 (MJ/kwh)
	夜間の電気	kwh	昼間を含む	昼間を含む	昼間を含む	9.28 (MJ/kwh)
	購入電力合計	kwh	3,994,871	39,828,859	39.0	
化石燃料	灯油	L	2,684	98,506	0.1	36.7 (MJ/L)
	A重油	L	0	0		39.1 (MJ/L)
	都市ガス	Nm <sup>3</sup>	143	5857	0.0	41.1 (MJ/Nm <sup>3</sup> )
	液化天然ガス(LNG)	Kg	0	0		54.5 (MJ/kg)
	液化石油ガス(LPG)	kg	1,688	84,737	0.1	50.2 (MJ/kg)
	ガソリン	L	1,780,670	61,611,176	60.3	34.6 (MJ/L)
	軽油	L	0	0		38.2 (MJ/L)
	化石燃料合計	MJ	1,785,184	61,800,275	60.5	
新エネルギー	太陽光	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	太陽熱	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	風力	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	水力	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	燃料電池	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	廃棄物	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	新エネルギー合計	MJ	0	0		
その他	熱供給(蒸気)	MJ	6,245	6,245	0.0	
	熱供給(冷水)	MJ	521,031	521,031	0.5	
	その他合計	MJ	527,276	527,276	0.5	
総エネルギー合計		MJ		102,156,411	100.00	

### 【エネルギー投入量の削減対策】

#### 1. 電気消費量削減

- 1) クールビズを全社で取り組んだ。また、クールビズ実施期間の前倒しと延長を行った。
- 2) 不要電灯消灯の取り組みを実施した。
- 3) 使用していないパソコン電源OFFに取り組んだ。
- 4) ライトダウンキャンペーンに呼びかけ団体として登録を行い、20時以降の事務所電灯の消灯に取り組みを行った。
- 5) 全国営業所事務所内白熱灯をLEDに交換した。
- 6) ノー残業DAYを月3日から4日に増やした。

#### 2. 化石燃料の消費量削減

- 1) エコドライブを全営業所で取り取り組みを実施した。
- 2) リース満了時に社有車を低燃費車に入れ替え実施。

② 総エネルギー投入量		単位	合計 (2016年度)			単位発熱量 (B)
			使用量・消費量 (A)	エネルギー量 (MJ) (A×B)	割合 (%)	
2016年度						
購入電力	昼間の電気	kwh	4,162,788	41,502,999	37.8	9.97 (MJ/kwh)
	夜間の電気	kwh	昼間に含む	昼間に含む	昼間に含む	9.28 (MJ/kwh)
	購入電力合計	kwh	4,162,788	41,502,999	37.8	
化石燃料	灯油	L	3,844	141,074	0.1	36.7 (MJ/L)
	A重油	L	0	0		39.1 (MJ/L)
	都市ガス	Nm <sup>3</sup>	132	5,432	0.0	41.1 (MJ/Nm <sup>3</sup> )
	液化天然ガス (LNG)	Kg	0	0		54.5 (MJ/kg)
	液化石油ガス (LPG)	kg	2,053	103,052	0.1	50.2 (MJ/kg)
	ガソリン	L	1,948,332	67,412,291	61.5	34.6 (MJ/L)
	軽油	L	0	0		38.2 (MJ/L)
	化石燃料合計	MJ	1,954,361	67,661,850	61.7	
新エネルギー	太陽光	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	太陽熱	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	風力	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	水力	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	燃料電池	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	廃棄物	kwh	0	0		3.6 (MJ/kwh)
	新エネルギー合計	MJ	0	0		
その他	熱供給 (蒸気)	MJ	23,954	23,954	0.0	
	熱供給 (冷水)	MJ	484,031	484,031	0.4	
	その他合計	MJ	507,985	507,985	0.5	
総エネルギー合計		MJ	6,625,134	109,672,833	100.00	

### 【エネルギー投入量の削減対策】

#### 1. 電気消費量削減

- 1) クールビズを全社で取り組んだ。また、クールビズ実施期間の前倒しと延長を行った。
- 2) 不要電灯消灯の取り組みを実施した。
- 3) 使用していないパソコン電源OFFに取り組んだ。
- 4) ライトダウンキャンペーンに呼びかけ団体として登録を行い、20時以降の事務所電灯の消灯に取り組みを行った。
- 5) 自社ビル空調機の入れ替えを行った。

#### 2. 化石燃料の消費量削減

- 1) エコドライブを全営業所で取り組みを実施した。
- 2) リース満了時に社有車を低燃費車に入れ替え実施。

②総物質投入量		合計 ( t )							
		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
2013 ~ 2016		2013年度	割合 (%)	2014年度	割合 (%)	2015年度	割合 (%)	2016年度	割合 (%)
資 源 の 種 類	アルミ・屋根	—	—	—	—	—	—	—	—
	アルミ・建具	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉄・板金・釘	—	—	—	—	—	—	—	—
	コーキング	—	—	—	—	—	—	—	—
	塩ビタイル	2,622	63.1	3,055	70.5	2,713	40.5	3,111	67.1
	塩ビシート・CFシート	164	4.0	29	0.6	45	0.7	52	1.1
	断熱材	—	—	—	—	—	—	—	—
	断熱材・ロックウール	—	—	—	—	—	—	—	—
	断熱材・グラスウール	—	—	—	—	—	—	—	—
	ガラス	—	—	—	—	—	—	—	—
	プラスターボード	—	—	—	—	—	—	—	—
	ビニールクロス	1,093	26.3	1,087	25.1	1,227	18.3	1,246	26.9
	A L C	—	—	—	—	—	—	—	—
	砕石C-40・40-0	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉄筋	—	—	—	—	—	—	—	—
	コンクリート	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉄骨	—	—	—	—	—	—	—	—
	木材・製材	—	—	—	—	—	—	—	—
	木材・合板・フローリング	—	—	—	—	—	—	—	—
	木材・ランバー	—	—	—	—	—	—	—	—
	間仕切り	—	—	—	—	—	—	—	—
	サイディング・外壁	—	—	—	—	—	—	—	—
	サイディング・軒天	—	—	—	—	—	—	—	—
	塗料	—	—	—	—	—	—	—	—
	資源投入量合計	3,879	93.4	4,171	96.2	3,985	59.4	4,409	95.1
	循 環 資 源	鉄	—	—	—	—	—	—	—
アルミ		—	—	—	—	—	—	—	—
銅		—	—	—	—	—	—	—	—
鉛		—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック		—	—	—	—	—	—	—	—
ゴム		—	—	—	—	—	—	—	—
ガラス		—	—	—	—	—	—	—	—
紙		275	6.6	165	3.8	2721	40.6	229	4.9
木		—	—	—	—	—	—	—	—
循環資源量合計		275	6.6	165	3.8	2721	40.6	229	4.9
総物質投入量合計	4,154	100	4,336	100	6,706	100	4,638	100	

### 【総物質投入量の低減対策】

- 1) 余剰資材を持たずに製品メーカーへ都度発注できる仕組みを作り、在庫ロス発生の抑制に取り組んだ。

2) 使用資材(仕様・規格)の統一や、複数現場を取りまとめて作業することで、資材ロス発生抑制に取り組んだ。

③水資源投入量	合計 (m <sup>3</sup> )							
	2013年度	割合 (%)	2014年度	割合 (%)	2015年度	割合 (%)	2016年度	割合 (%)
上水	26,621	98	25,403	97	21,217	99.6	22,366	99.5
工業用水	0	0	0	0	0	0	0	0
地下水	0	0	0	0	0	0	0	0
雨水	0	0	0	0	0	0	0	0
再生水	420	2	804	3	72	0.4	116	0.5
合計	27,401	100	26,207	100	21,289	100	22,482	100

**【水資源投入量の低減対策】**

各事業所へ節水の呼びかけを行い取り組んだ。

④温室効果ガス排出量 二酸化炭素		単位	合計 (2013年度)			排出係数 (B)	単位発熱量 (C)	
			消費量 (A)	排出量 (kg-co2) (A) × (B) or (A) × (B) × (C)	割合 (%)			
工 ネ ル ギ ー 消 費	購 入 電 力	北海道電力	kwh	81,606	56,145	0.2	0.485 (kg-CO2/kwh)	
		東北電力	kwh	603,041	361,825	1.0	0.547 (kg-CO2/kwh)	
		東京電力	kwh	1,854,591	973,660	2.8	0.464 (kg-CO2/kwh)	
		中部電力	kwh	1,005,973	519,082	1.5	0.518 (kg-CO2/kwh)	
		北陸電力	kwh	146,288	96,989	0.3	0.641 (kg-CO2/kwh)	
		関西電力	kwh	961,147	494,030	1.4	0.450 (kg-CO2/kwh)	
		中国電力	kwh	797,812	588,785	1.7	0.657 (kg-CO2/kwh)	
		四国電力	kwh	302,991	212,094	0.6	0.552 (kg-CO2/kwh)	
		九州電力	kwh	1,284,994	786,416	2.3	0.525 (kg-CO2/kwh)	
		沖縄電力	kwh	79,570	71,852	0.2	0.932 (kg-CO2/kwh)	
		JX日鉱日石エネルギー	kwh	60,678	22,269	0.1	0.379 (kg-CO2/kwh)	
	購入電力合計			7,178,691	4,183,146	12.0		
	化 石 燃 料	灯油	L	1,066	2,652	0.0	0.0678 (kg-CO2/MJ)	36.7 (MJ/L)
		重油	L	0	0	0.0	0.0693 (kg-CO2/MJ)	39.1 (MJ/L)
		都市ガス	Nm³	205	432	0.0	0.0512 (kg-CO2/MJ)	41.1 (MJ/Nm³)
		液化天然ガス	kg	0	0	0.0	0.0494 (kg-CO2/MJ)	54.5 (MJ/kg)
		液化石油ガス	kg	0	0	0.0	0.0598 (kg-CO2/MJ)	50.2 (MJ/L)
		ガソリン	L	1,776,944	4,125,460	12	0.0671 (kg-CO2/MJ)	34.6 (MJ/L)
		軽油	L	0	0	0	0.0687 (kg-CO2/MJ)	38.2 (MJ/kg)
		化石燃料合計			1,778,215	4,128,544	—	
	そ の 他	熱供給 (蒸気)	MJ	8,628	8,628	0	0.057 (kg-CO2/MJ)	
熱供給 (冷水)		MJ	224,503	224,503	0	0.057 (kg-CO2/MJ)		
その他合計			233,131	233,131	—			
エネルギー消費合計			9,190,037	8,544,821				
廃 棄 物 処 理	一般廃棄物・廃プラ	t	6.5	912,713		2680 (kg-CO2/t)		
	一般廃棄物・紙	t	4.9	0		対象外		
	産 業 廃 棄 物	廃油	t	0	0		2919 (kg-CO2/t)	
		廃プラスチック	t	10,114.8	26,298,480	75	2600 (kg-CO2/t)	
	紙	t	1,925	1,009		対象外		
	木材	t	3,080	1,454		対象外		
	汚泥	t	0	0		対象外		
廃棄物焼却処理合計			6,800	26,318,364				
二酸化炭素合計		t		34,863,185	100			

④温室効果ガス排出量 二酸化炭素		単位	合計 (2014年度)			排出係数 (B)	単位発熱量 (C)		
			消費量 (A)	排出量 (kg-co2) (A) × (B) or (A) × (B) × (C)	割合 (%)				
エ ネ ル ギ ー	購 入 電 力	北海道電力	kwh	57,958	39,314	0.1	0.678 (kg-CO2/kwh)		
		東北電力	kwh	322,713	190,723	0.5	0.591 (kg-CO2/kwh)		
		東京電力	kwh	1,188,846	630,088	1.6	0.53 (kg-CO2/kwh)		
		中部電力	kwh	699,909	359,053	0.9	0.513 (kg-CO2/kwh)		
		北陸電力	kwh	103,170	64,997	0.2	0.63 (kg-CO2/kwh)		
		関西電力	kwh	478,852	249,961	0.6	0.522 (kg-CO2/kwh)		
		中国電力	kwh	355,067	255,293	0.7	0.719 (kg-CO2/kwh)		
		四国電力	kwh	132,241	92,436	0.2	0.699 (kg-CO2/kwh)		
		九州電力	kwh	689,596	422,722	1.1	0.613 (kg-CO2/kwh)		
		沖縄電力	kwh	36,113	30,985	0.1	0.858 (kg-CO2/kwh)		
		Fパワー	kwh	150,483	73,887	0.2	0.491 (kg-CO2/kwh)		
		大東エナジー	kwh	14,303	7,881	0.0	0.551 (kg-CO2/kwh)		
		購入電力合計			4,229,278	2,417,342	6.2		
消 費	化 石 燃 料	灯油	L	1,172	2,921	0.0	0.0679 (kg-CO2/MJ)	36.7 (MJ/L)	
		重油	L	0	0	0.0	0.0693 (kg-CO2/MJ)	39.1 (MJ/L)	
		都市ガス	Nm <sup>3</sup>	229	476	0.0	0.0506 (kg-CO2/MJ)	41.1 (MJ/Nm <sup>3</sup> )	
		液化天然ガス	kg	0	0	0.0	0.0494 (kg-CO2/MJ)	54.5 (MJ/kg)	
		液化石油ガス	kg	7,049	0	0.0	0.0598 (kg-CO2/MJ)	50.2 (MJ/L)	
		ガソリン	L	1,962,025	4,555,155	11.7	0.0671 (kg-CO2/MJ)	34.6 (MJ/L)	
		軽油	L	0	0	0	0.0687 (kg-CO2/MJ)	38.2 (MJ/kg)	
		化石燃料合計			1,970,475	4,558,552	11.7		
		そ の 他	熱供給 (蒸気)	MJ	12,530	8,628	0	0.057 (kg-CO2/MJ)	
			熱供給 (冷水)	MJ	403,517	224,503	0.5	0.057 (kg-CO2/MJ)	
その他合計			416,047	233,131	0.6				
エネルギー消費合計			9,707,420	9,029,626	21.8				
廃 棄 物 処 理	一般廃棄物・廃プラ	t	6.7	17,902	0	2680 (kg-CO2/t)			
	一般廃棄物・紙	t	5.0	0	0	対象外			
	産 業 廃 棄 物	廃油	t	0	0	0	対象外		
		廃プラスチック	t	12,430.9	32,320,210	78.2	2600 (kg-CO2/t)		
		紙	t	165	0	0	対象外		
		木材	t	5,756	0	0	対象外		
		汚泥	t	1	0	0	対象外		
廃棄物焼却処理合計			18,365	32,338,112	78.2				
二酸化炭素合計		t		41,367,738	100				

④温室効果ガス排出量 二酸化炭素		単位	合計 (2015年度)			排出係数 (B)	単位発熱量 (C)		
			消費量 (A)	排出量 (kg-CO2) (A) × (B) or (A) × (B) × (C)	割合 (%)				
エ ネ ル ギ ー	購 入 電 力	北海道電力	kwh	59,805	40,847	0.1	0.683 (kg-CO2/kwh)		
		東北電力	kwh	346,186	197,672	0.5	0.571 (kg-CO2/kwh)		
		東京電力	kwh	1,181,209	596,511	1.5	0.505 (kg-CO2/kwh)		
		中部電力	kwh	684,984	340,437	0.9	0.497 (kg-CO2/kwh)		
		北陸電力	kwh	100,756	65,189	0.2	0.647 (kg-CO2/kwh)		
		関西電力	kwh	485,482	257,791	0.7	0.531 (kg-CO2/kwh)		
		中国電力	kwh	353,952	249,890	0.6	0.706 (kg-CO2/kwh)		
		四国電力	kwh	133,068	89,954	0.2	0.676 (kg-CO2/kwh)		
		九州電力	kwh	429,595	250,883	0.7	0.584 (kg-CO2/kwh)		
		沖縄電力	kwh	35,246	28,761	0.1	0.816 (kg-CO2/kwh)		
		Fパワー	kwh	0	0	0.0	0.454 (kg-CO2/kwh)		
		大東エナジー	kwh	184,588	104,477	0.3	0.566 (kg-CO2/kwh)		
		購入電力合計			3,994,871	2,222,411	5.7		
消 費	石 油 燃 料	灯油	L	2,684	6,678	0.0	0.0678 (kg-CO2/MJ)	36.7 (MJ/L)	
		重油	L	0	0	0.0	0.0693 (kg-CO2/MJ)	39.1 (MJ/L)	
		都市ガス	Nm <sup>3</sup>	143	318	0.0	0.0512 (kg-CO2/MJ)	41.1 (MJ/Nm <sup>3</sup> )	
		液化天然ガス	kg	0	0	0.0	0.0494 (kg-CO2/MJ)	54.5 (MJ/kg)	
		液化石油ガス	kg	1,688	5059	0.0	0.0598 (kg-CO2/MJ)	50.2 (MJ/L)	
		ガソリン	L	1,780,670	4,134,110	10.7	0.0671 (kg-CO2/MJ)	34.6 (MJ/L)	
		軽油	L	0	0	0	0.0687 (kg-CO2/MJ)	38.2 (MJ/kg)	
		化石燃料合計			1,784,148	4,146,166	10.7		
		そ の 他	熱供給 (蒸気)	MJ	6,245	356	0	0.057 (kg-CO2/MJ)	
			熱供給 (冷水)	MJ	521,031	29,699	0.1	0.057 (kg-CO2/MJ)	
その他合計			527,276	30,055	0.1				
エネルギー消費合計			6,306,295	6,450,841	16.5				
廃 棄 物 処 理	一般廃棄物・廃プラ	t	11.4	30,634	0.1	2680 (kg-CO2/t)			
	一般廃棄物・紙	t	185.1	0	0	対象外			
	産 業 廃 棄 物	廃油	t	0	0	0	対象外		
		廃プラスチック	t	12,449.6	32,369,075	83.4	2600 (kg-CO2/t)		
	廃紙	t	2536	0	0	対象外			
	木材	t	5,459	0	0	対象外			
	汚泥	t	3	0	0	対象外			
廃棄物焼却処理合計			18,365	32,399,710	83.5				
二酸化炭素合計		t		38,798,341	100				

④温室効果ガス排出量 二酸化炭素		単位	合計 (2016年度)			排出係数 (B)	単位発熱量 (C)		
			消費量 (A)	排出量 (kg-co2) (A) × (B) or (A) × (B) × (C)	割合 (%)				
エ ネ ル ギ ー	購 入 電 力	北海道電力	kwh	49,060	32,821	0.1	0.669 (kg-CO2/kwh)		
		東北電力	kwh	164,284	90,520	0.2	0.551 (kg-CO2/kwh)		
		東京電力	kwh	815,304	407,652	1.0	0.500 (kg-CO2/kwh)		
		中部電力	kwh	356,578	173,297	0.4	0.486 (kg-CO2/kwh)		
		北陸電力	kwh	86,466	54,214	0.1	0.627 (kg-CO2/kwh)		
		関西電力	kwh	334,930	170,480	0.4	0.509 (kg-CO2/kwh)		
		中国電力	kwh	210,978	147,052	0.4	0.697 (kg-CO2/kwh)		
		四国電力	kwh	29,481	19,192	0.0	0.651 (kg-CO2/kwh)		
		九州電力	kwh	271,521	138,204	0.4	0.509 (kg-CO2/kwh)		
		沖縄電力	kwh	41,058	32,929	0.1	0.802 (kg-CO2/kwh)		
		Fパワー	kwh	0	0	0.0	0.418 (kg-CO2/kwh)		
		大東エナジー	kwh	1,803,128	930,414	2.4	0.516 (kg-CO2/kwh)		
		購入電力合計			4,162,788	2,196,775	5.6		
		消 費	石 油 燃 料	灯油	L	3,844	9,565	0.0	0.0678 (kg-CO2/MJ)
重油	L			0	0	0.0	0.0693 (kg-CO2/MJ)	39.1 (MJ/L)	
都市ガス	Nm <sup>3</sup>			132	295	0.0	0.0512 (kg-CO2/MJ)	41.1 (MJ/Nm <sup>3</sup> )	
液化天然ガス	kg			0	0	0.0	0.0494 (kg-CO2/MJ)	54.5 (MJ/kg)	
液化石油ガス	kg			2,053	6,153	0.0	0.0598 (kg-CO2/MJ)	50.2 (MJ/L)	
ガソリン	L			1,948,332	4,523,365	11.5	0.0671 (kg-CO2/MJ)	34.6 (MJ/L)	
軽油	L			0	0	0	0.0687 (kg-CO2/MJ)	38.2 (MJ/kg)	
化石燃料合計					1,954,361	4,539,377	11.5		
そ の 他	熱供給 (蒸気)			MJ	23,954	1,365	0	0.057 (kg-CO2/MJ)	
	熱供給 (冷水)			MJ	484,031	27,590	0.1	0.057 (kg-CO2/MJ)	
	その他合計			507,985	28,955	0.1			
エネルギー消費合計			6,625,134	6,765,107	17.2				
廃 棄 物 処 理	一般廃棄物・廃プラ	t	11.1	29,804	0.1	2680 (kg-CO2/t)			
	一般廃棄物・紙	t	184.2	0	0	対象外			
	産 業 廃 棄 物	廃油	t	0	0	0	対象外		
		廃プラスチック	t	12,519.9	32,551,740	82.7	2600 (kg-CO2/t)		
	廃紙	t	2,655	0	0	対象外			
	木材	t	5,315	0	0	対象外			
	汚泥	t	0	0	0	対象外			
廃棄物焼却処理合計			20,685	32,581,544	82.8				
二酸化炭素合計		t		39,346,651	100				





⑤化学物質保管量・ 排出量・移動量等			合計（2015年度）								
			排出(漏洩)量 t				移動量 t		保管量t	フロン	フロン
			大気へ の放出	公共用水域 への排出	土壌へ の排出	埋立 処分	下水道へ の移動	事業所外 への移動	事業所内 での保管	回収量	破壊量
P R T R 法 対 象	フ	HFC	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	PFC	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ン	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	
		PCB	0	0	0	0	0	0	0	0	
		石綿	0	0	0	0	0	0	0	0	
		SF6（六ふっ化硫黄）	0	0	0	0	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他											
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計			0	0	0	0	0	0	0	0	

⑤化学物質保管量・ 排出量・移動量等			合計（2016年度）								
			排出(漏洩)量 t				移動量 t		保管量t	フロン	フロン
			大気へ の放出	公共用水域 への排出	土壌へ の排出	埋立 処分	下水道へ の移動	事業所外 への移動	事業所内 での保管	回収量	破壊量
P R T R 法 対 象	フ	HFC	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	PFC	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ン	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	
		PCB	0	0	0	0	0	0	0	0	
		石綿	0	0	0	0	0	0	0	0	
		SF6（六ふっ化硫黄）	0	0	0	0	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他											
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計			0	0	0	0	0	0	0	0	

⑥管理棟数・管理戸数								
	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	種 類	棟数・戸数	種 類	棟数・戸数	種 類	棟数・戸数	種 類	棟数・戸数
管 理	管理棟数	136,461	管理棟数	144,072	管理棟数	151,580	管理棟数	158,612
	管理戸数	843,476	管理戸数	901,908	管理戸数	960,508	管理戸数	1,015,463

⑦廃棄物等総排出量 及び 廃棄物最終処分量		合計（2013年度）						
		循環資源量（t）		廃棄物量（t）		廃棄物最終 処分量（t）	合計（t）	
		再使用	再生利用	熱回収	単純焼却			
一 般 廃 棄 物	紙類							
	白上質紙	0	0	0	0	0	0	
	新聞紙	0	0	0	0	0	0	
	雑誌	0	0.3	0	0	0	0.3	
	段ボール	0	0.5	0	0	0	0.5	
	その他の紙	0	4.0	0	0	0	4.0	
	かん	0	0	0	0	0	0	
	ビン	0	0	0	0	0	0	
	ペットボトル	0	0	0	0	0	0	
	紙パック	0	0	0	0	0	0	
	発泡スチロール	0	0	0	0	0	0	
	プラスチックごみ	0	0.3	0	0	0	0.3	
	厨芥ごみ	0	0.1	0	0	0	0.1	
	粗大ごみ	0	6.1	0	0	0	6.1	
	その他可燃ごみ	0	0	0	0	0	0	
	その他不燃ごみ	0	0	0	0	0	0	
	小計	0	11.4	0	0	0	11.4	
	産 業 廃 棄 物	コンクリートがら	0	204.0	0	0	65.3	269.3
		アスコンがら	0	0	0	0	0	0
その他がれき類		0	1,186.0	0	0	83.0	1,269.0	
ガラス・陶磁器くず		0	1,242.8	0	0	397.7	1,640.4	
廃プラスチック		0	10,114.8	0	0	3,236.7	13,351.5	
金属くず		0	2,323.3	0	0	2,044.5	4,367.8	
建設汚泥		0	0	0	0	0	0	
紙		0	1,925.0	0	0	115.5	2,040.5	
木材		0	3,080.4	0	0	246.4	3,326.8	
繊維くず		0	758.2	0	0	174.4	932.6	
廃石膏ボード		0	137.2	0	0	105.0	242.2	
廃油		0	0	0	0	0	0	
廃酸・廃アルカリ		0	0	0	0	0	0	
廃石綿		0	0	0	0	0	0	
廃PCB		0	0	0	0	0	0	
汚染土		0	0	0	0	0	0	
小計	0	20,971.7	0	0	6,468.5	27,440.2		
合計	0	20,983.0	0	0	6,468.5	27,451.5		

⑦廃棄物等総排出量 及び 廃棄物最終処分量			合計（2014年度）					
			循環資源量（t）		廃棄物量（t）		廃棄物最終 処分量（t）	合計（t）
			再使用	再生利用	熱回収	単純焼却		
一 般 廃 棄 物	紙 類	白上質紙	0	0	0	0	0	
		新聞紙	0	0	0	0	0	
		雑誌	0	5.6	0	0	0	5.6
		段ボール	0	11.8	0	0	0	11.8
		その他の紙	0	99.7	0	0	0	99.7
	かん	0	0	0	0	0	0	
	ビン	0	0	0	0	0	0	
	ペットボトル	0	0	0	0	0	0	
	紙パック	0	0	0	0	0	0	
	発泡スチロール	0	0	0	0	0	0	
	プラスチックごみ	0	4.8	0	0	0	4.8	
	厨芥ごみ	0	8.0	0	0	0	8.0	
	粗大ごみ	0	3.5	0	0	0	3.5	
	その他可燃ごみ	0	0	0	0	0	0	
	その他不燃ごみ	0	0	0	0	0	0	
小計	0	133.4	0	0	0	133.4		
産 業 廃 棄 物	コンクリートがら	0	360.3	0	0	115.3	475.6	
	アスコンがら	0	0	0	0	0	0	
	その他がれき類	0	1,088.6	0	0	76.2	1164.8	
	ガラス・陶磁器くず	0	1,599.3	0	0	511.8	2,111.1	
	廃プラスチック	0	12,430.9	0	0	3,977.9	16,408.7	
	金属くず	0	2,934.6	0	0	2,582.5	5,517.1	
	建設汚泥	0	1	0	0	0	1	
	紙	0	2,646.9	0	0	158.8	2,805.7	
	木材	0	5,756.5	0	0	460.5	6,217.0	
	繊維くず	0	837.2	0	0	192.5	1,029.7	
	廃石膏ボード	0	298.2	0	0	228.1	526.2	
	廃油	0	0	0	0	0	0	
	廃酸・廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	
	廃石綿	0	0	0	0	0	0	
	廃PCB	0	0	0	0	0	0	
汚染土	0	0	0	0	0	0		
小計	0	27,953.4	0	0	8,303.6	36,256.9		
合計	0	28,086.8	0	0	8,303.6	36,390.3		

⑦廃棄物等総排出量 及び 廃棄物最終処分量			合計（2015年度）					
			循環資源量（t）		廃棄物量（t）		廃棄物最終 処分量（t）	合計（t）
			再使用	再生利用	熱回収	単純焼却		
一 般 廃 棄 物	紙 類	白上質紙	0	0.3	0	0	0	0.3
		新聞紙	0	1.5	0	0	0	1.5
		雑誌	0	13.3	0	0	0	13.3
		段ボール	0	15.4	0	0	0	15.4
		その他の紙	0	154.6	0	0	0	154.6
	かん	0	0	0	0	0	0	0
	ビン	0	0	0	0	0	0	0
	ペットボトル	0	0.1	0	0	0	0	0.1
	紙パック	0	0	0	0	0	0	0
	発泡スチロール	0	0.1	0	0	0	0	0.1
	プラスチックごみ	0	11.4	0	0	0	0	11.4
	厨芥ごみ	0	0	0	0	0	8.1	8.1
	粗大ごみ	0	0	0	0	0	18.3	18.3
	その他可燃ごみ	0	0	0	0	0	0	0
	その他不燃ごみ	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	196.8	0	0	0	26.4	223.2	
産 業 廃 棄 物	コンクリートがら	0	143.0	0	0	7.4	150.4	
	アスコンがら	0	99.6	0	0	3.4	102.9	
	その他がれき類	0	715.6	0	0	679.4	1395.1	
	ガラス・陶磁器くず	0	910.4	0	0	1174.3	2,084.6	
	廃プラスチック	0	8,073.1	0	0	4,412.5	12,449.6	
	金属くず	0	3,016.6	0	0	86.5	3,103.1	
	建設汚泥	0	3	0	0	0	3.0	
	紙	0	2,101.1	0	0	435.2	2,536.3	
	木材	0	5,221.5	0	0	237.3	5,458.8	
	繊維くず	0	534.9	0	0	149.4	684.2	
	廃石膏ボード	0	231.0	0	0	40.9	272.0	
	廃油	0	0	0	0	0	0	
	廃酸・廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	
	廃石綿	0	0	0	0	0	0	
	廃PCB	0	0	0	0	0	0	
汚染土	0	0	0	0	0	0		
小計	0	21,013.6	0	0	7,226.3	28,239.9		
合計	0	21,210.4	0	0	7,252.8	28,463.1		

⑦廃棄物等総排出量 及び 廃棄物最終処分量		合計（2016年度）						
		循環資源量（t）		廃棄物量（t）		廃棄物最終 処分量（t）	合計（t）	
		再使用	再生利用	熱回収	単純焼却			
一 般 廃 棄 物	紙類							
	白上質紙	0	0.248	0	0	0	0.248	
	新聞紙	0	1.436	0	0	0	1.436	
	雑誌	0	13.182	0	0	0	13.182	
	段ボール	0	15.533	0	0	0	15.533	
	その他の紙	0	153.801	0	0	0	153.801	
	かん	0	0.19	0	0	0	0.019	
	ビン	0	0.023	0	0	0	0.023	
	ペットボトル	0	0.110	0	0	0	0.110	
	紙パック	0	0	0	0	0	0	
	発泡スチロール	0	0.085	0	0	0	0.085	
	プラスチックごみ	0	11.121	0	0	0	11.121	
	厨芥ごみ	0	0	0	0	8.423	8.423	
	粗大ごみ	0	0	0	0	20.676	20.676	
	その他可燃ごみ	0	0	0	0	0.026	0.026	
	その他不燃ごみ	0	0	0	0	0	0	
	小計	0	195.729	0	0	29.125	224.854	
	産 業 廃 棄 物	コンクリートがら	0	200.28	0	0	10.33	210.61
		アスコンがら	0	110.67	0	0	3.74	114.41
その他がれき類		0	870.73	0	0	831.22	1,701.95	
ガラス・陶磁器くず		0	863.67	0	0	1114.03	1,977.7	
廃プラスチック		0	9,577.76	0	0	2,942.19	12,519.95	
金属くず		0	3,020.21	0	0	0	3,020.21	
建設汚泥		0	0	0	0	0	0	
紙		0	2,199.06	0	0	455.48	2,654.54	
木材		0	5,049.04	0	0	265.74	5,314.78	
繊維くず		0	456.85	0	0	127.57	584.42	
廃石膏ボード		0	186.60	0	0	33.04	219.64	
廃油		0	0	0	0	0	0	
廃酸・廃アルカリ		0	0	0	0	0	0	
廃石綿		0	0	0	0	0	0	
廃PCB		0	0	0	0	0	0	
汚染土		0	0	0	0	0	0	
小計	0	22,537.47	0	0	5,786.68	28,324.15		
合計	0	22,733.199	0	0	5,815.805	28,549		

⑨-1総排水量		単位	合計（2013年度）		合計（2014年度）		合計（2015年度）		合計（2016年度）	
			実績 (m <sup>3</sup> )	割合 (%)	実績 (m <sup>3</sup> )	割合 (%)	実績 (m <sup>3</sup> )	割合 (%)	実績 (m <sup>3</sup> )	割合 (%)
公 共 用 水 域	河川	m <sup>3</sup>	—	—	—	—	—	—	—	—
	湖沼	m <sup>3</sup>	—	—	—	—	—	—	—	—
	海域	m <sup>3</sup>	—	—	—	—	—	—	—	—
	各種水路	m <sup>3</sup>	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	m <sup>3</sup>								
下 水	下水道	m <sup>3</sup>	26,207	93.1	21,289	100	21,289	100	22,483	100
そ の 他	宅内浸透	m <sup>3</sup>	1,945	6.9	—	—	—	—	—	—
合計		m <sup>3</sup>	28,152	100	21,289	100	21,289	100	22,483	100

⑨-2水質汚濁物質		合計（2013年度）			
		平均濃度		排水量（m <sup>3</sup> ）	排出量（g）
		値	単位		
水質汚濁物質	BOD	—	—	—	—
	COD	—	—	—	—

⑨-2水質汚濁物質		合計（2014年度）			
		平均濃度		排水量（m <sup>3</sup> ）	排出量（g）
		値	単位		
水質汚濁物質	BOD	—	—	—	—
	COD	—	—	—	—

⑨-2水質汚濁物質		合計（2015年度）			
		平均濃度		排水量（m <sup>3</sup> ）	排出量（g）
		値	単位		
水質汚濁物質	BOD	—	—	—	—
	COD	—	—	—	—

⑨-2水質汚濁物質		合計（2016年度）			
		平均濃度		排水量（m <sup>3</sup> ）	排出量（g）
		値	単位		
水質汚濁物質	BOD	—	—	—	—
	COD	—	—	—	—

## 5. 2016年度環境活動

---

### 【電気使用によるCO<sub>2</sub>排出】

環境省「ライトダウンキャンペーン」に呼びかけ企業と参加登録し、全事業所においてライトダウンへの取り組みを行った。

### 【化石燃料によるCO<sub>2</sub>排出】

社用車運行にあたっての燃料使用抑制のため、全事業所においてエコドライブを呼びかけて取り組んだ。

### 【文房具・什器・備品類のグリーン購入】

自社で使用・購入する文房具・什器・備品類について、環境配慮商品であることが発注者にわかるよう表示して購入促進に取り組んだ。

### 【事務所で使用する自動車】

すべて平成22年度燃費基準+5%(25%)達成車を採用し、新規導入や車種入れ替え時なども、環境に配慮したメーカー(車種)より検討導入した。(低燃費車への切り替え)

その他の指標	総物質投入量・水資源投入量・完成棟数・完成戸数・エネルギー投入量
--------	----------------------------------

## 6. 2016年度環境活動の取組結果の評価

### 6-1. 環境への取組の自己チェック

当社の環境への取り組みについて、大東建託株式会社により研修方式による内部監査実施を依頼した。

### 6-2. 環境活動の取組結果の評価及び見直し

省エネルギー(事業所使用電力・水道、ガソリン等)、省資源、廃棄物管理、リサイクルなどの取り組みについて課題がある。これらについて今後更に検証を行いながら問題点を抽出し、取り組み重要性の高いものから着手して見直しを進める。

## 7. 代表者による全体取組状況の評価及び見直し

評価結果を受けて当社の取り組みは、徐々に進められているが十分なレベルには至っていない。これらの項目のうち、引き続き当社の事業にとって有意なものから優先順位をつけ、環境活動への取り組みを促進し、業務効率向上に対しても取り組むものとする。

なお、環境関連法令遵守については、特に最重要課題として位置づけるものとする。

2017年8月29日

代表取締役社長 佐藤功次



## 8. 環境マネジメント等の環境経営に関する状況

2009年度より環境マネジメントシステムの考え方を取り入れ、環境経営への取り組みを開始しました。2016年度も引き続き取り組み、内部コミュニケーションの活性化については、一定の成果を挙げることはできたものの、取り組みが不十分な結果となった。

2017年度については環境経営への本格的な取り組みを実施し、全従業員の意識向上をと活動活性化を図って行く。

## 9. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

### 9-1. 環境法規制等遵守チェックリスト

法令・規制	届出・作業	適用範囲・条件	確認日	適否	確認者
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)	産業廃棄物の委託処理	産業廃棄物 汚でい、廃油、廃プラ、建設木くず、建設紙くず、建設繊維くず、金属くず、ガラスくず及び陶磁器くず、がれき類、ゴムくず、コンクリート破片など 「石綿含有(重量比0.1%超)産業廃棄物」 「リース業に係る木くず及び運送用パレットに係る木くず」(平成20年4月1日施行)	2017.4.06	適	宿谷
	特別管理産業廃棄物管理責任者、排出事業所、排出報告の届出	特別管理産業廃棄物(特に飛散性石綿系解体：廃石綿等) 自治体により上乘せ基準	2017.4.06	適	宿谷
建設廃棄物処理指針 (建設廃棄物処理ガイドライン・建設廃棄物処理マニュアル)	産業廃棄物の処理、委託	産業廃棄物・汚でい、廃油、廃プラ、建設木くず、金属くず、ガラスくず建設廃材、ゴムくず、コンクリート破片など	2017.4.10	適	宿谷
建設副産物適正処理推進要綱	建設副産物が発生する建設工事	建設発生土建設廃棄物	2017.4.06	適	宿谷
建設発生材の再生利用指針及び建設汚泥の再生利用に関するガイドライン等	建設汚泥が発生する作業	建設汚泥を建設資材として利用する場合土壌の汚染に係る環境基準に適合しないものは、適用範囲外	2017.4.06	適	宿谷
建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル	解体・改修工事に伴う石綿等の除去作業等	大気汚染防止法に定める「特定建築材料(石綿等)」使用の工作物建築物の解体等の石綿飛散防止	2017.4.06	適	宿谷

法令・規制	届出・作業	適用範囲・条件	確認日	適否	確認者
大気汚染防止法	解体・改修工事に伴う「特定建築材料(石綿等)」の除去作業	特定粉じん等排出作業 「吹付け石綿及び石綿含有の断熱材、保温材、耐火被覆材」使用建築物及び工作物	2017.4.06	適	宿谷
労働安全衛生法	解体・改修工事に伴う「石綿等」の除去作業 (石綿障害予防規則)	石綿等(石綿及び重量比0.1%超含有物)使用建築物等」の解体作業(封じ込め、囲い込み作業含む)	2017.4.06	適	宿谷
	廃棄物焼却炉、集塵機等の設備の解体等の作業	「廃棄物焼却炉(火格子面積2㎡以上又は焼却能力200kg/hに限る)」の解体作業	2017.4.06	適	宿谷
資源の有効な利用の促進に関する法律(リサイクル法)	解体工事、土工事、外構工事、型枠工事、木工事	リサイクル指定副産物 土砂、コンクリートの塊、アスファルト・コンクリートの塊、木材	2017.4.06	適	宿谷
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)	・解体工事-80㎡以上 ・新築/増築工事-500㎡以上 ・修繕/模様替工事-1億円以上 ・その他の工作物に関する工事(土木工事等)-500万円以上	新築工事及び解体改修工事 【特定建設資材】 コンクリート(プレキャスト鉄筋コンクリート版を含む)、木材、アスファルトコンクリート	2017.4.06	適	宿谷
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)	建設工事全般	一般廃棄物である容器包装廃棄物を対象とする。	2017.4.06	適	宿谷
特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)	特定家庭用機器の排出(作業所あるいは詰所の家電が対象)	【特定家庭用機器】 テレビ、エアコン、電気冷蔵庫及び冷凍庫、電気洗濯機	2017.4.06	適	宿谷

法令・規制	届出・作業	適用範囲・条件	確認日	適否	確認者
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量等の削減に関する特別措置法（自動車NOx法・PM法の手引き）	特定建物の新設	自動車需要を大きく生じさせる用途（「特定用途」劇場・ホテル・店舗・事務所・工場等）で一定規模以上のもの ・「窒素酸化物重点対策地区」 「粒子状物質重点対策地区」	2017.4.06	適	宿谷
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量等の削減に関する特別措置法（自動車NOx法・PM法の手引き）	ディーゼル乗用車の使用	・本・支店の使用車両のうち、排出基準に適合していない車両 ・東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県の一部（特定地域）	2017.4.06	適	宿谷
建設業に係る特定地域における自動車排出窒素酸化物の排出の抑制を図るための指針	マイクロバス、貨物車、クレーン車、コンクリートミキサー車など	協力会社の持ち込み車両など 指定地域における削減努力	2017.4.06	適	宿谷
特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（オフロード法）	ブルドーザ、クローラクレーン、くい打ち機、タワークレーン、ドリルジャンボなど	協力会社の持ち込み建設機械など	2017.4.06	適	宿谷
特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律（オゾン層保護法）	解体工事、改修工事における空調設備、消火設備等	定物質（CFC等）を使用する設備からの排出抑制	2017.4.06	適	宿谷
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律（フロン回収破壊法）	解体工事（改修工事）	・冷媒用フロンの回収 ・破壊の措置 ・エアコン、冷蔵冷凍機器（ショーケース、自販機、冷水器等を含む）	2017.4.06	適	宿谷
建築基準法	内装仕上げ・換気設備及び天井裏等の工事	内装工事、空調設備工事 クロルピリホス、ホルムアルデヒド、石綿含有建材	2017.4.06	適	宿谷
騒音規制法	杭打ち機、びょう打機、削岩機、空気圧縮機等を使用する作業	特定建設作業・適用指定地域	2017.4.06	適	宿谷

法令・規制	届出・作業	適用範囲・条件	確認日	適否	確認者
振動規制法	杭打ち機、くい抜き機、 ブレーカー、舗装版 破碎機を使用する作業	特定建設作業・適用指定地域	2017.4.06	適	宿谷
悪臭防止法	悪臭発生の可能性のある作業(塗装工事・アスファルト防水工事・汚泥乾燥等)	都道府県知事が定めた規制地域	2017.4.06	適	宿谷
下水道法	公共下水道への排水	公共下水道への排水 一日50m <sup>3</sup> 以上の汚水を公共下水道に排水する場合	2017.4.06	適	宿谷
河川法	河川への排水	河川への排水 一日50m <sup>3</sup> 以上の汚水を河川に排水する場合	2017.4.06	適	宿谷
土壤汚染対策法	指定地域内での土地の 改変	土工事 有害物質使用特定施設の廃止(跡地)	2017.4.06	適	宿谷
セメント及びセメント系の 固化材を使用した改良土の 六価クロム溶出試験実施要領	地盤改良	地盤改良工事 セメント系固化材使用	2017.4.06	適	宿谷
薬液注入工法による建設工 事の施行に関する暫定指針	薬液注入工事	薬液注入工事	2017.4.06	適	宿谷
指定区域以外の土地から搬 出される汚染土壌の取扱い 指針	指定区域以外の土地か ら搬出される汚染土壌	・土壤汚染対策法施行前の汚染土 壌の搬出 ・操業中の特定施設からの搬出 ・特定工場の跡地からの搬出	2017.4.06	適	宿谷
土壌の汚染に係る環境基準 について(環境基本法)	土工事	工事開始後の汚染判明 埋没廃棄物等	2017.4.06	適	宿谷
地下水の水質汚濁に係る環 境基準について (環境基本法)	土工事	工事開始後の汚染判明 異臭地下水等の発生	2017.4.06	適	宿谷
消防法 危険物の規制に関する政令	火気の使用	火気の使用に関する規制 電気・ガスによる溶接、溶断作業 アスファルト等の溶解作業	2017.4.06	適	宿谷

法令・規制	届出・作業	適用範囲・条件	確認日	適否	確認者
景観法	建築物等	条例で定める景観計画区域内(0.1ha以上の規模) 屋外の土石、廃棄物、再生資源ほかの堆積(高さ1.5m以上)含む	2017.4.06	適	宿谷
自然環境保全法	工作物等の設置	自然環境保全地域内 高さ10m以上床面積200㎡以上の建築物 高さ10m以上水平投影面積200㎡以上の工作物、その他	2017.4.06	適	宿谷
都市緑地法	工作物等の設置	緑地保全地域内 屋外の土石、廃棄物、再生資源ほかの堆積(高さ1.5m超、面積60㎡超)含む	2017.4.06	適	宿谷
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(種の保存法)	工作物等の設置	生息地等保護区内 床面積200㎡以上の建築物、水平投影面積200㎡以上の工作物、鉄塔等30m以上その他	2017.4.06	適	宿谷
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律(鳥獣保護法)	工作物等の設置	鳥獣特別保護区内 1ha以上の埋立、20%以上の間伐、動植物の損傷等含む	2016.4.06	適	宿谷
建設工事公衆災害防止対策要綱(建築工事編・土木工事編)	削工事、山留工事、地盤改良工事、地下工事	【地盤沈下】 市街地などの、事故が発生した場合、公衆に危害、迷惑を及ぼすおそれのある区域	2017.4.06	適	宿谷
	仮設構造物、クレーン等の設置(完成物としての建築物による障害は対象外)	【電波障害】 建設工事の施工に当たって、公衆に危害、迷惑を及ぼすおそれのある地域	2017.4.06	適	宿谷
	工事全般、解体工事	【粉塵対策】 建設工事の施工に当たって、公衆に危害、迷惑を及ぼすおそれのある地域	2017.4.06	適	宿谷

法令・規制	届出・作業	適用範囲・条件	確認日	適否	確認者
エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）	特定建築物	床面積2,000㎡以上（増改築、修繕等含む） エネルギーの効率的利用措置	2017.4.06	適	宿谷
	特定荷主	貨物輸送量3,000万トンキロ以上 建設工事に伴う廃棄物排出輸送を含む	2017.4.06	適	宿谷
エネルギーの使用の合理化に関する法律	第1種特定事業者	第1種エネルギー管理指定工場（品川イーストワンタワー） 重油換算3,000KL以上 届出、エネルギーの使用量その他エネルギーの使用の状況の報告	2017.4.28	適	宿谷
作業所で同意するその他の要求事項	廃棄物の発生抑制、グリーン製品の使用に関する仕様あり	仕様書	2017.4.06	適	宿谷
	時間外の作業	近隣協定 騒音の発生する作業	2017.4.06	適	宿谷
	資材等の搬出入	近隣からの要望で同意するもの 粉塵の発生する作業 発注者からの要望	2017.4.06	適	宿谷

## 9-2環境関連法規への違反・訴訟等について

対象項目	該当期間	件数	適否	確認者
関連法規に係る違反	2016.04.01 ～ 2017.03.31  (確認日：2017.4.06)	0	適	宿谷
関連法規に係る訴訟		0	適	宿谷
関連法規に係る行政指導		0	適	宿谷
関連法規に係る行政処分		0	適	宿谷

・2016年4月1日～2017年3月31日の期間において、関連法規に係る違反、訴訟、行政指導、行政処分はなかった。

なお、2006年4月1日～2017年3月31日の期間においても、関連法規に係る違反、訴訟、行政指導はなかった。

## 10. 環境会計情報

- ・ 2016年度は環境会計に取り組んでいない。  
2017年度以降について、現段階では未定となっている。

## 11. サプライチェーンマネジメントの等の状況

### 【環境等に配慮したサプライチェーンマネジメントの方針、目標、計画、取り組み状況、実績等】

- ・ 2016年度はサプライチェーンマネジメントに取り組んでいない。  
2017年度以降は引き続き検討を行っていく。

## 12. 環境コミュニケーションの状況

### 【環境コミュニケーションに関する方針、目標、計画、取り組み状況、実績等】

- ・ 環境クレームの実態について把握し、それに対する検討を行って対応する。  
また、環境活動レポートを作成して、環境コミュニケーションに取り組む。

以上